

緊急自然災害防止対策事業債および緊急防災・減災事業債による 財政支援の延長について

本県が考える防災・減災 と 目指す姿

滋賀県防災プラン基本理念

まず「生き延びる」ことを重視

「当事者力(自助)」・「地域力(共助)」・「行政力(公助)」の強化

被災者に寄り添った合理的配慮の提供

→ 災害対応力の強化など「6つの実行」を柱として
防災対策を推進

国土強靱化のための
インフラ整備の推進

緊急自然災害防止対策
事業債の活用

災害対応力の強化
被災時の迅速な対応
被害を未然に防ぐ

災害に対する備えをより充実

緊急防災・減災事業債の
活用

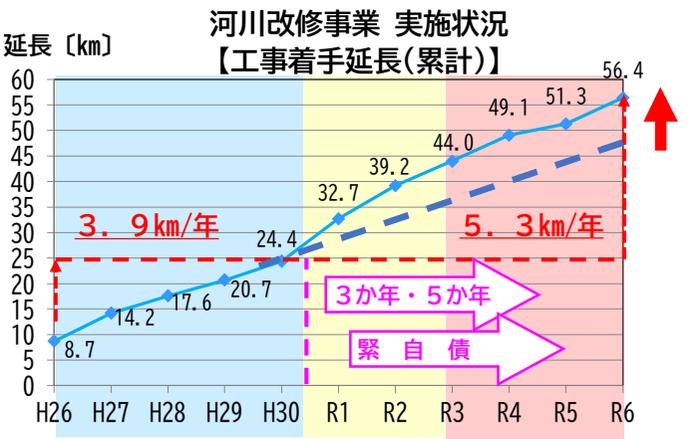
現状

工事着手する河川延長が向上
(3.9km/年→5.3km/年)

防災上重要な路線で
法面对策箇所重点実施中

伊吹山の土砂災害の
被害拡大防止のために活用

滋賀県危機管理センターの整備などに活用し、
災害対応力の強化に寄与



トイレカーの整備などに活用し、
避難者生活環境の改善を推進

築堤工・護岸工を実施

大津市石居地先

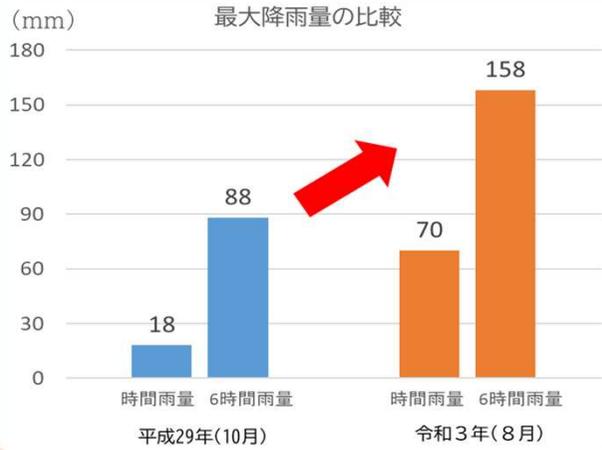
道路施設の予防保全措置等を
適切に推進中

袋詰玉石を設置し、降雨時の
水量の減少と分散

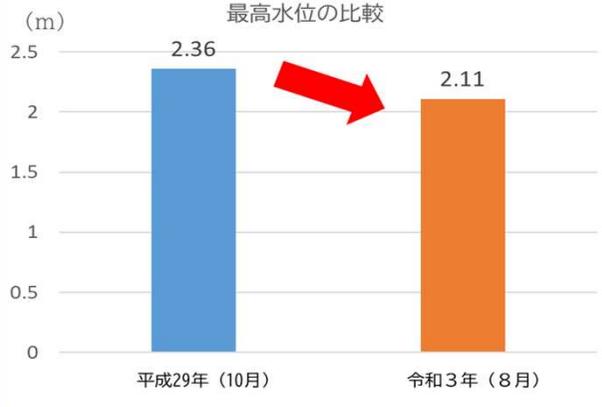


緊急自然災害防止対策事業債および緊急防災・減災事業債による 財政支援の延長について

緊急自然災害防止対策事業債の効果



過去を上回る規模の
降雨が発生！



予防的整備により水位
は低下！(2.36m⇒2.11m)

緊急防災・減災事業債を利用した備え

全国で頻発・激甚化する災害

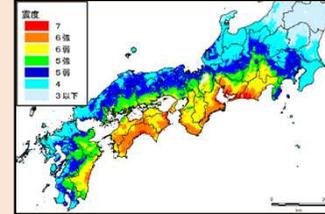
令和6年能登半島地震



令和6年7月24日から的大雨(米原市)



南海トラフ巨大地震被害想定の見直し



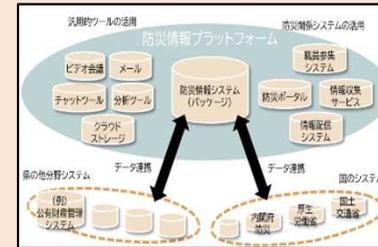
災害対策本部会議(イメージ)



災害後も迅速に対応するため資機材・設備等の整備が必要



防災行政無線の更新整備



防災情報プラットフォームの構築



公共施設等の耐震化

2つの地方債は
令和7年度
までの措置

引き続き対応が必要な施設が多くあるため
国からの財政支援が必要

引き続き防災設備等の整備を推進するため
国からの財政支援が必要

提案内容

**緊急自然災害防止対策事業債
および緊急防災・減災事業債
による財政支援の延長を要望！**